

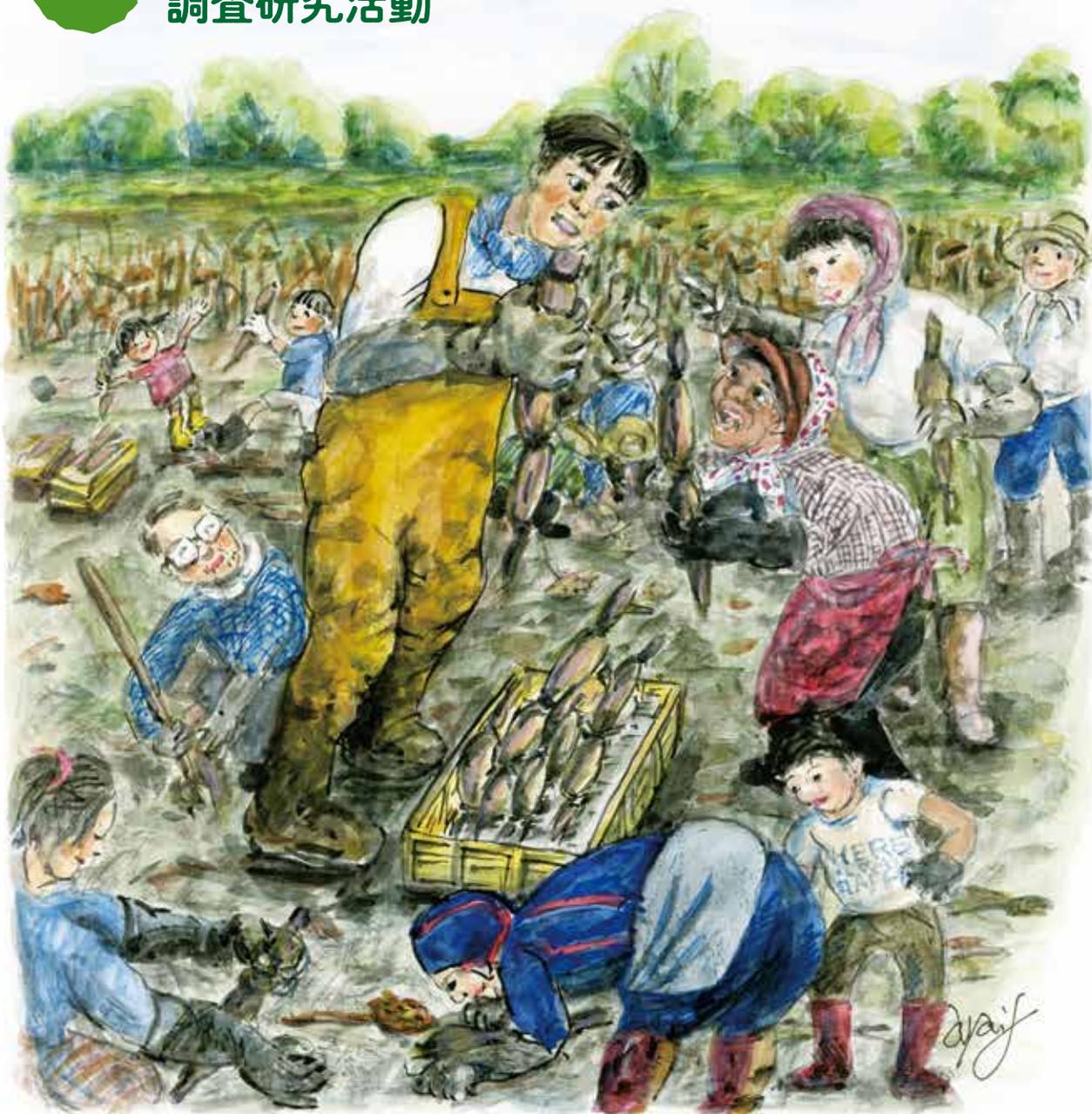
舞

たうん

Vol. **149**
2022.7

特集

地域活性化をサポートする
調査研究活動



■はじめに

当センターは、この4月に「えひめ地域活力創造センター」として新たにスタートを切りました。そこで、新センターとして初刊となる本号では、発足の経緯や新たな取り組み、目指す姿などを皆さんにご紹介いたします。

また特集では、地域活性化をサポートする各種団体の調査研究活動を取り上げました。多様化する地域課題の中、どのようなテーマを捉えて地域活性化の実践につなげようとしているのか、その現状をお伝えすることで皆さんの活動の参考となれば幸いです。

新センターでは、今後とも本誌「舞たうん」において、事業活動の実践の中で得た気づきやアイデアに基づく調査研究結果を定期掲載し、その成果を含め分かりやすい形で公表してまいりたいと考えておりますので、引き続きご愛読いただきますようよろしくお願いいたします。

(アドバイザー 澤田 明希)

■表紙のことは

今回の表紙はレンコン堀りです。お年寄りから子供たちまで家族や近所の人たちが集い、泥だらけになりながら汗を流し、収穫したレンコンの大きさを競い合っって笑顔がこぼれる様子が微笑ましいですね。

レンコンは、複数の穴が開いていて先が見通せることから「将来の見通しが良い」縁起物とされており、また種が多く取れるので「子孫繁栄」の意味も持っています。最近では人口が減少して地方が疲弊していると言われますが、これからも、このような笑顔あふれる地域の姿が全国津々浦々で見受けられることを願うばかりです。

柳原あや子



●アングル

より実践的な組織へと進化！「えひめ地域活力創造センター」～地域と人に伴走し、地域の活力を創造する組織を目指して～
 三谷 誠一／公益財団法人えひめ地域活力創造センター センター長…… 1

●特集／地域活性化をサポートする調査研究活動

- ①地域のシンクタンクの役割
 石川 良二／株式会社いよぎん地域経済研究センター 調査部長…… 4
- ②地域の課題解決に向け国と地域をつなぐ
 八嶋 康則／株式会社日本政策金融公庫松山支店 支店長…… 6
- ③青森県大鰐町の地域活性化の事例紹介
 ～役に立つ調査研究を目指して～
 宮曾根 隆／公益財団法人東北活性化研究センター 部長(特命担当)…… 8
- ④一大学の学びを生かして地域を盛り上げる～
 内野 貴之／愛媛大学 社会共創学部 農山漁村マネジメントコース…… 10

●地域おこし協力隊 リレーレポート

15分で行ける田舎、大島。
 森野 嘉文／新居浜市地域おこし協力隊…… 12

●えひめ暮らしネットワーク通信

えひめ暮らしネットワークの活動について
 千々木 涼子／一般社団法人 えひめ暮らしネットワーク 事務局長…… 14

●特選ブログ/shin1さんの日記

地域の活性化をサポートする調査研究活動
 若松 進一／人間牧場主・年輪塾々長…… 16

●“MY TOWN” うおっちゃんぐ

大正期の掛け図発見、その近代を観る(八幡浜市)
 岡崎 直司／タウンツーリズム講座主宰・近代化遺産活用アドバイザー…… 18

●令和3年度まちづくり活動アシスト事業報告

- 地域で子育てを楽しもう！
 西山 友恵／そがみらいクラブ 代表…… 20
- 何をするにも「無駄」とあきらめを変えたい
 ～ないなら、つくろうや！ 私たちには「世界一」をつくる住民力がある～
 藤田 利恵／中筋地区自治振興会 会長…… 21
- 耕作放棄地を活用した「ミモザ」のブランド化 ～胸をはって稼ぐ～
 逢沢 亜月／イヨミモザまつり実行委員会 代表…… 22
- 海のまち、今治にて
 ビーチクリーンしまなみ ～See, Enjoy and Act!楽しみながら行動しよう～
 宇佐美 浩子／ビーチクリーンしまなみ…… 23

●センター卒業生レポート

便利＝幸福か？ ふるさに思いを馳せた2年間…
 兵頭 一輝／鬼北町 企画振興課…… 24

●Information センターからのお知らせ

元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業紹介
 ホームページ紹介
 賛助会員紹介
 賛助会員募集
 えひめ地域活力創造センター…… 26

より実践的な組織へと進化！「えひめ地域活力創造センター」 地域と人に伴走し、地域の活力を創造する組織を目指して

公益財団法人えひめ地域活力創造センターセンター長 三谷 誠一



新センターのスタートについて

今回で149号となる本誌「舞たうん」を発刊してきた「公益財団法人えひめ地域政策研究センター」は、令和4年4月をもって「公益財団法人えひめ地域活力創造センター」に名称を改めると



えひめ地域活力創造センター看板除幕式

もに、組織の改編と事業の再編を図り、地域と人に伴走して地域活力を創造する実践的な組織として新たなスタートを切りました。

前身である「えひめ地域政策研究センター」は、22年にわたり、自治体等からの受託研究や各種セミナーの開催、まちづくり活動への支援などを通して、愛媛県における中核的地域政策研究の機能と、豊かな魅力ある地域づくりの機能を併せ持つ機関として、県下各地域の社会経済から伝統文化まで地域政策に関連した幅広い分野にわたり、行動するシンクタンクとして活動を行ってまいりました。

一方で、我が国においては、人口減少や少子高齢化が急速に進み、地域の諸活動や機能の低下等の課題が押し寄せるなど、地域を取り巻く状況は益々厳しさを増してきたことから、本県の重点課題の一つとして「人口減少問題」が位置付けられ、これを受けて、当センターの活動においても、人口減少対策の切り札の一つである「移住促進・交流人口拡大」に関する事業のウエイトが、徐々に増加し

てきたところであります。

さらに、近年の地域が抱える課題は、地域の担い手減少や経済の縮小、地域交通の確保、公立学校の縮小・再編など多様化、複雑化しており、当センターでは、県や市町、民間企業からお預かりした人材を有意に活用するため、センターの意義や特性を再認識したうえで、時代の要請に応じて機動的かつ効果的に事業展開する、実践的なセンター運営への改革が求められています。

そこで、新センターの「えひめ地域活力創造センター」は、コロナ禍を経験した人々の価値観やライフスタイルの変化、デジタル化の進展による働き方の多様化など、昨今の社会経済情勢の変動や住民の暮らし方意識の変革といった潮流も見極めながら、地域のにぎわい創出や担い手確保につながる移住促進など喫緊の対策に事業の軸足を置くこととし、都会から地方への人の流れを、愛媛でしっかりと捉えていきたいと考えています。

また、新センターにおける事業のフレームを「図1」のとおり再編するとともに、センター長にプロパー職員を採用



【センターの3つの事業】

1	地域活力創造
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・集落活性化意識醸成支援事業 ・元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業 ・一社一村活力創出事業 ・地域づくり情報誌発行事業 ・えひめ地域活力創造フォーラム開催事業 ●移住交流促進 <ul style="list-style-type: none"> ・えひめの移住力総合強化事業 ・首脳企業テレワーク誘致強化事業 ・南予移住拡大事業 ・愛媛ふるさと暮らし応援センター運営事業 ・愛媛ふるさと暮らし応援センター情報発信等事業 ・南予子育て移住促進協議会事業 ・(一社)えひめ暮らしネットワークとの連携 	
2	人づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域づくり力」講座開催事業 ・大学生と県内企業によるアイデア会議開催事業 ・まちづくり活動アシスト事業 ・えひめ地域づくりアワード・ユース事業 ・(一財)地域活性化センターへのインターンシップ事業 	
3	成果分析及び公表・提言
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施を通じて得られた知見等をもとにした政策提言 ・センターHPによる情報発信 	

図1

の変動により今後とも多様化するであろう地域課題に対し、地域における特性に応じた自主的、主体的な取り組みを後押しする「現場伴走型」組織を目指すこととし、市町や民間団体など現場との連携を深めながら、様々な角度から今後の地域の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

「えひめ地域活力創造センター」は、持続可能な地域社会構築に向け、『課題解決』思考のシンクタンク型組織から、『価値創造』思考の実践型組織へ進化し、愛媛の地域や人に伴走して地域活力の創造を目指します。

新センターとしての新たな取り組み

する、「地域づくり」、「移住支援」及び「人づくり」の分野についてグループ制を導入するなど組織の見直しを図り、事業執行のマネジメント機能の強化と効率的・効果的な業務遂行体制の構築を図りました。

加えて、新センターは、社会経済情勢

それではここで、新センターが本年4月以降に新たに取り組んできた事業内容について、スタートアップにおける仕掛けの段階ですが、主なものをご紹介します。

（移住交流促進に向けて連携を強化）

『移住交流促進』分野では、令和4年4月に、県庁内に移住施策等を推進するため新設された専門チーム（県地域政策課職員3名）がセンターに駐在配置されました。センター内に新設した「移住支援グループ」は県との密接な連携を図り、組織に横串を通した一気通貫の取り組みにより移住関連施策の充実を目指しています。

また、令和4年6月には、本県における地域おこし協力隊のOB・OG団体であり、その先駆的な活動に対して高い評価を得ている「一般社団法人えひめ暮らしネットワーク」と連携協定



えひめ暮らしネットワークとの連携協定締結式



地域活性化センターとの連携協定締結式

を締結しました。今後は、同ネットワークがこれまで培ってきた移住者目線の柔軟で説得力のあるアイデアを積極的に取り入れることで、特色ある移住相談や移住促進フェアの企画など、愛媛ならではの移住交流事業の展開につなげていきたいと考えています。

〔地域づくりは人づくりを実践〕

『人づくり』分野では、令和4年4月に、地域づくり分野の全国組織であり、都道府県や市町などから派遣された数多くの職員が活躍する「一般財団

法人地域活性化センター」と連携協定を締結いたしました。「地域づくりは人づくり」を理念とする同センターは、35年余りの活動を通じて蓄積された幅広い知見や全国的な人脈を有しており、両センター職員の相互インタラクション研修の実施などを通して、我がセンター職員の資質向上を図り、組織を超えた人的ネットワークの構築や様々な主体との行動を推進する、地域の中核人材として育ててくれることを大いに期待しています。

新センターにおける調査研究活動について

前述のとおり、いわゆるシンクタンク型組織から現場伴走の実践型組織へと衣替えした新センターですが、「図1」に示しているとおり、「成果分析及び公表・提言」は引き続きセンターの重要な役割と位置付けております。

近年、公共政策学において多く用いられるEBPMの理念では、「政策企画はその場限りのエピソードに頼るのではなく、その目的を明確化したうえでエビデンス（合理的根拠）に基づき立案するべきもの」であり、これにより政策の有効性を高め関係住民の信頼確保に資すると言われています※1。

当センターにおける調査研究の役割は、地域活性化に関する様々な施策につ

いて、過去に遡った課題の原因究明を目的とするのではなく、現場における実践的な事業活動の中で得た「気づき」や「アイデア」に基づき、事業のプロセスや効果を調査・分析し、必要に応じて、時代の要請や新たな価値観を踏まえ、将来に向けた改善策を提案することであり、EBPMの理念を参考に、行政や地域団体の施策展開に好循環をもたらすことができればと考えています。また、社会的課題の解決にもつながることから、大学との連携を深めてアカデミックなアドバイスを反映することにも取り組んでいきたいと思っています。

新センターとなり初めての発刊であるこの「舞たうん」では、県内外のシンクタンクや政策系金融機関、愛媛大学などにお願ひし、地域活性化をサポートする調査研究活動の取り組みについて寄稿いただきました。この特集を通して、現在、地域づくりの実践の中で調査研究活動が必要なテーマを、各寄稿者がどのように捉えているのか、お伝えできれば幸いです。

センターでは、今後とも本誌「舞たうん」において、調査研究の取り組みに関する記事を定期的に掲載し、読者の皆様に分かりやすい形で成果を公表していく所存ですので、引き続きご愛読のほど、よろしく願ひします。

※1 令和4年6月「内閣府におけるEBPMへの取組」（内閣府HP）を参照

特集1

地域のシンクタンクの役割

株式会社いよぎん地域経済研究センター 調査部長 石川 良二

地域のシンクタンクーIRC

「この夏の県内企業のボーナスは前年比0・8%増...」「愛媛マラソンの経済効果は約5億8千万円...」新聞やテレビでこんなニュースを見聞きしたことはありませんか？いずれも弊社が調査したものです。

いよぎん地域経済研究センター (IRC) の業務

情報提供	人材育成	コンサルティング				
<p>地域経済や愛媛の主要産業の動向を調査・分析し、企業の成長や地方活性化に向けた情報を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査月報「IRC Monthly」での調査成果の発信 愛媛の主要産業の動向調査 マクロ経済の調査分析 	<p>各種セミナーや講演会の開催、社内研修会への講師派遣などにより、自己研習や人材育成を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済講演会 IRCニューリーダーセミナー IRC幹部社員セミナー IRCビジネスセミナー 講演会・社内研修への講師派遣 	<p>経営課題の解決に向け、計画策定に必要な調査・分析から施策の立案、事業化に向けたプロセスサポートに貢献します。</p> <table border="1"> <tr> <th>経営課題</th> <th>地域課題</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 経営課題の解決に向け、計画策定に必要な調査・分析から施策の立案、事業化に向けたプロセスサポートに貢献します。 人事制度の構築 ISO認証取得 経営計画の策定 従業員意識調査 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 行政計画策定の基礎調査 行政計画立案支援 各種事業化支援 PPP/FFIアドバイザリー 経済波及効果分析 </td> </tr> </table>	経営課題	地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 経営課題の解決に向け、計画策定に必要な調査・分析から施策の立案、事業化に向けたプロセスサポートに貢献します。 人事制度の構築 ISO認証取得 経営計画の策定 従業員意識調査 	<ul style="list-style-type: none"> 行政計画策定の基礎調査 行政計画立案支援 各種事業化支援 PPP/FFIアドバイザリー 経済波及効果分析
経営課題	地域課題					
<ul style="list-style-type: none"> 経営課題の解決に向け、計画策定に必要な調査・分析から施策の立案、事業化に向けたプロセスサポートに貢献します。 人事制度の構築 ISO認証取得 経営計画の策定 従業員意識調査 	<ul style="list-style-type: none"> 行政計画策定の基礎調査 行政計画立案支援 各種事業化支援 PPP/FFIアドバイザリー 経済波及効果分析 					





地域のシンクタンクとして企業経営や地域づくりをサポート

いよぎん地域経済研究センター(略称…IRC)は、1988年4月の設立以来、地域のシンクタンクとして「情報提供」「人材育成」「コンサルティング」を軸に様々な事業を展開してきました。

「情報提供」は、先に述べた地域に根ざした調査結果を調査月報「IRC Monthly」やSNSを通じて幅広く提供しています。「人材育成」では、これまで1,298人を輩出したIRCニューリーダー・セミナーを始め、多様な研修サービスを提供しています。そして「コンサルティング」は、経営戦略チームが民間企業のコンサルティングを行い、地域戦略チームは国や県、市町からの受託業務で地域づくりを支援しています。

受託業務をもう少し説明すると、行政の各種計画づくりの基礎調査や計画策定支援、各種イベントの経済波及効果の推計などの業務などを受託しています。最近では、PPP/FFIや観光・物産に関するアドバイザリー、具体的な事業化支援を行う業務も多数受託しています。

このように、IRCは地域のシンクタンクとして、30年以上にわたり企業経営や地域づくりをサポートしています。今回は、私が所属する調査部の調査活動の一部をご紹介します。

地域の課題を踏まえたテーマを調査

「IRC Monthly」には、IRCが独自に調査した成果を「調査レポート」として掲載しています。主な調査テーマは、県内経済・地場産業の動向や地域課題などです。かつては、「愛媛の○○産業の現状と課題」といったテーマが中心でしたが、最近は、人口問題やデジタル化、働き方改革、SDGsなど時代の変化とともに多様化しています。

特に地域にとって最大の社会課題である人口減少は、人手不足や域内消費の縮小などの形で企業経営にも大きな影響を与えています。言うまでもなく、企業経営と地域づくりは密接に関係しており、近年、こうした社会課題を踏まえた調査テーマが多くなっているのも当然の流れと言えるでしょう。

IRC Monthly



発行所 株式会社いよぎん地域経済研究センター
〒790-0001 愛媛県松山市大正町1-1-1
電話 075-821-1111
FAX 075-821-1112
Eメール info@irc.or.jp
ホームページ irc.or.jp

4

IRC Monthly 2022年4月号表紙



次に今年発表した地域づくりに関連した調査を2つ取り上げます。

大三島の移住者たちの活躍



「移住者と呼び込む『神の島』大三島」2022年4月号掲載

2022年4月号の「IRCMonthly」では、今治市の中でも起業目的の移住者の割合が突出して高い大三島にスポットを当ててレポートしました。

23人の移住者に取材した結果、大三島の魅力は、「豊かな自然と利便性のバランス」「豊富な観光資源」「移住者を受け入れられる土壌」にあると考えました。そうした環境で生まれた人と人のつながりが、新たな移住者と呼び込む流れをつくりだしています。

そして移住者たちは飲食店を開業したり、お試し移住ができる施設を運営したりと、様々な分野で活躍の幅を広げています。大三島では、移住者たちを起点に、観光・移住需要を創出する好循環が生まれ、社会課題に立ち向かう下地が整いつつあります。

サテライトオフィス・ワーケーションの推進に向けた提言

2017年度から、IRCMほか四国の地銀4行のシンクタンクが、四国経済連合会と共同で四国に共通する課題解決に資する調査・提言を行っています。これまでの代表例は四国の新幹線とお道路です。

2021年度はサテライトオフィス・ワーケーションを調査しました。この調査で行った四国の市町村へのアンケートでは、誘致に関心を持つ市町村が、サテライトオフィスで約9

割、ワーケーションは約8割を占めています。一方、既に誘致に取り組んでいる市町村は、サテライトオフィスで約4割、ワーケーションで2割強にとどまっています。

四国のサテライトオフィス設置企業へのアンケートでは、四国にサテライトオフィスを設置したプラスの効果として、「地域にゆかりのある人材の採用」「新規事業の開拓」「異業種交流機会の増加」「社員の生産性向上」などが挙げられました。

地方でのサテライトオフィス・ワーケーション誘致は、企業良し、社員良し、地域良しの「三方良し」の取り組みと言えます。今後テレワークの一段の広がりに合わせて、サテライトオフィス設置やワーケーション実施の動きがさらに加速する見込みです。この調査の結論として、四国ではサテライトオフィス・ワーケーションの誘致を、地方創生に向けた中心施策の一つとして位置付けるべき、と提言しました。

地域づくりには経済の活力が不可欠

持続可能な地域づくりには、その担い手を維持するための雇用が必要で、雇用を生み出す活気ある職場産業や成長企業の存在、つまりその地域の経済の活力が不可欠です。

こうした点で、経済的な側面から地域を見つめ、企業経営をサポートしてきたIRCMの役割は年々増していると感じています。これからも地域に根差したシンクタンクとして、地域の行政、企業と連携しながら、活力ある地域づくりをサポートしてまいります。

サテライトオフィス・ワーケーションの「三方良し」

企業良し	人材の採用、新事業の探索・創出、生産性向上、働き方改革の進展、社員満足度の向上などに貢献
社員良し	働く場所の選択肢の増加、生活の質の向上、余暇の充実などを実現
地域良し	雇用機会の創出、地域課題解決、地域の担い手の増加、地域産業の新たな需要創出、空き屋・遊休施設の有効活用などに寄与

地方創生の中心施策に位置付けるべき

企業良し、社員良し、地域良しの「三方良し」

地域の課題解決に向け国と地域をつなぐ

株式会社日本政策金融公庫松山支店 支店長 八嶋 康則



日本政策金融公庫に求められる役割

我が国は人口減少の一途を辿り、とりわけ地方における減少率は著しく、一部の都市部を除き過疎地域が拡大している。愛媛県内を眺めてみても、「南予」を中心に多くの市町が過疎地域に指定されている。残念ながら、それが地方を取り巻く歴然たる現実だ。

言うまでもなく、こうした現実に行行政や各自治体も手をこまねいてきたわけではない。地方の活力喪失に歯止めをかけるべく、さまざまな地域経済活性化・地域振興策を打ち出し、そして実行してきた。国の政策の実施機関である、我々、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）も、新型コロナウイルス関連融資による資金繰り支援などの資金供給にとどまらず、地域の課題解決に向けさまざまな支援に取り組んでいるところである。

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補充することを旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基つき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関である。その政策金融機関として、国の政策と地域で事業に取り組む方々等とを繋ぐこと

に使命感を持って取り組んでいる。



日本公庫つなぐ

コロナ禍の今が「移住創業」支援の好機

地域からその活性化に資すると期待されている取組みの一つに創業支援が挙げられる。日本公庫（国民生活事業における創業前及び創業後一年以内の創業融資の令和三年度実績は、全国で二六、〇〇〇先（前年度比六四・一％）、愛媛県で二二五先（同五七・三％）となっている。全国、愛媛県ともに、コロナ禍において資金需要が急増した前年度実績を大

く下回ったが、このうち創業前融資に限ると、全国で二一、六四一先（前年度比一一・三％）、愛媛県で二二〇先（同二四・三％）と、ともに前年度を上回っている。コロナ禍にあっても、創業に果敢にチャレンジした方々が相応に存在したことが見て取れる。

地方が求める創業の一形態として、今注目されているのが、移住創業である。二〇二二年の東日本大震災を契機に地方への関心が高まったといわれるが、新型コロナウイルスの感染拡大により、これが一気に加速した。感染リスクの低い地方への移住に興味を示す人が増えたほか、テレワークの導入が進み、従業員の副業を推進する動きもみられた。都心のオフィスを退去する企業も増えた。逆風の吹くコロナ禍の今だからこそ、移住創業の好機なのかもしれない。



「新規開業白書(2022年版)」 「移住創業と地域のこれから」

「後継者問題」解決に向けた選択肢の一つ、「移住創業」

ところで、日本公庫総合研究所「移住創業に対する住民の意識調査」(二〇二一年度)によると、地域住民が移住創業者に期待すること(複数回答)としては、「地域になかった事業の創出」(四一・一%)、「雇用の機会の創出」(三七・八%)に次いで多かった回答が「後継者のいない事業の承継」(二六・〇%)である。経営者の高齢化が進み、事業承継は喫緊の課題となっていることからみても、この調査結果はこれを物語っている。

日本公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査(二〇一九年調査)」によると、「後継者は決まっている(後継者本人も承諾している)」と回答した企業の割合は、二・五%にとどまっております。「現在後継者を探している」、「後継者にしたい人はいるが本人が承諾していない」等を含む、事業承継の意向はあるが、後継者が決まっていない企業の割合は、二二・〇%を占め、また、「自分の代で事業をやめるつもりである」と回答した、廃業予定企業の割合は五二・六%にものぼる。さらに、「子どもがいらない」、「子どもに継ぐ意思がない」、「適当な後継者が見つからない」を合わせた後継者難を挙げる割合は二九・〇%を占めている。

他方、東京商工リサーチ「休廃業・解散企業は前年から一割減の四・四万件、廃業前決算「黒字」が大幅減【二〇二一年】」によると、休廃業・解散企業のうち、五六・五%の企業が黒

字となっている。価値のある企業の喪失は、地域にとつて大きな損失だ。高齢という理由で経営者が廃業等を決意した事業の一部でも、移住創業者が受け継いで地域に残すことができれば、地域経済にも資することになる。

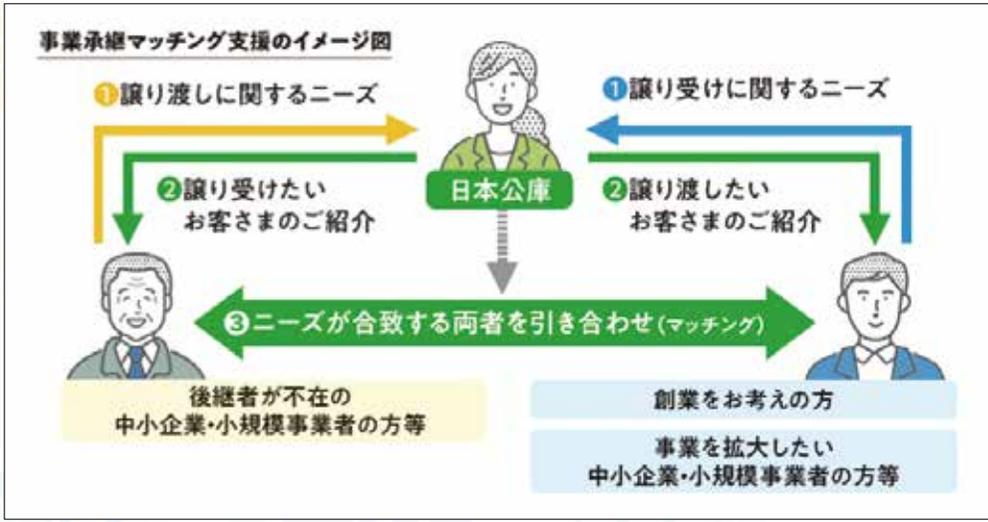
日本公庫(国民生活事業)では、地方が直面する「後継者問題」解決の一助になり得るべく、事業承継マッチング支援のサービスを、令和二年度から全国で展開している。本サービスは、全国一五二支店のネットワークを活用し、後継者がいないなどを理由に事業を譲り渡したいとお考えの方と、創業や事業拡大等に向けて事業を譲り受けたいとお考えの方とを繋ぐものである。本サービスの令和三年度の申込実績は、全国で三、一七八件(前年度比八四五%)、愛媛県で二九件(同九六七%)となっており、譲渡希望も譲受希望も急増している。このうち「事業を受け継いでスタートする創業形態」(略称「継ぐスタ」)での譲受希望の申込実績も着実に伸びている。

関係機関との連携

ここまで日本公庫の地域経済活性化の取り組みを紹介してきたが、日本公庫が単独でなし得る地域貢献には当然限りがある。地域金融機関や商工会議所、商工会などの地域の関係機関との連携が不可欠である。日本公庫の愛媛県内三支店(松山支店・新居浜支店・宇和島支店)は、地域の関係機関と一層の連携を図り、さまざまな支援策を通じて、当地「伊予」への貢献に邁進していく所存である。

【参考文献】

桑本香梨(二〇二二)「人口減少時代における移住創業者と地域住民に求められる役割」日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第五五号、P. 111-119



青森県大鰐町の地域活性化の事例紹介 役に立つ調査研究を目指して

公益財団法人東北活性化研究センター 部長 特命担当 宮曾根 隆



本稿の目的は、地域活性化の最高レベルの事例の紹介、ならびに、その事例紹介のやり方（詳細かつ体系的）を示すこと、の2つです。事例の中心組織は青森県大鰐町のまちづくり会社「プロジェクトおおわに事業協同組合」（以下、プロジェクトおおわに）および中間支援組織「一般社団法人政策集団地域再生青森会議」（以下、地域再生青森）です。

■本事例紹介の全体骨子

大鰐町（取材当時人口：約9500人）は観光資源に恵まれた地域ですが、多くの農村地域と同様、人口減少、高齢化が進み、沈滞ムードに覆われています。それを何とかしようと民間有志が地域づくり団体「Oh!!鰐元気隊」を立上げ、そこから「プロジェクトおおわに」が派生し、さまざまな活動を行っています。図表1は大鰐町における地域活性化が徐々に本格化した経緯と成功要因を示したものです。

■プロジェクトおおわにの活動

プロジェクトおおわには赤字続きの町営温浴施設、鰐comeの運営を指定管理料0円という異例の条件で担うために設立されました。

た。彼らは鰐comeを拠点に、地元農家を組織化した産直市、特産の大鰐温泉もやしのブランド化、交通機関と提携した乗車券・入浴券・買い物券のセット商品開発など多くの活動を展開しました。結果、入場者数の増加と黒字化を達成しましたが、彼らの活動は困難の連続でした。図表2はその困難と克服をまとめたものです。

■大鰐温泉もやしのブランド化

大鰐温泉もやしは普通のもやしと全く違うもので（長さ40cm、歯こたえ抜群）、本来はもっと収益が上がるはずが、後継者難と低付加価値という問題がありました。図表3は、その問題をどう解決したのかを体系的に示したものです。

■地域再生青森のハンズオン支援

地域再生青森はプロジェクトおおわにの多くの活動を継続的かつ献身的に支えています。資金調達（地方創生交付金などの獲得）、特産品開発・ブランド化、プロジェクトおおわにの内部経営管理および地域の人材育成と、多岐にわたります。東北活性化研はこれらの支援活動も詳細に紹介しました。

■Oh!!鰐元気隊キッズの活動

Oh!!鰐元気隊キッズは、小学校5、6年生の組織（全員登録、活動は自由参加）です。子どもたちが「大鰐はダメだから良い学校に入って東京で就職」と聞かされて育つことを変えようと、元気隊が立ち上げました。特筆すべき活動は、子どもたちが自分で育てた野菜を東京の青森県アンテナショップで販売し、その夜、パーティーで東京の一流人材（会社社長、有名芸術家、官僚など）と交流することです。子どもたちは農産物の流通・付加価値構造を肌で学ぶとともに、一流人材から語ってもらおう大鰐の良さを聞いて大鰐に誇りを持ちます。

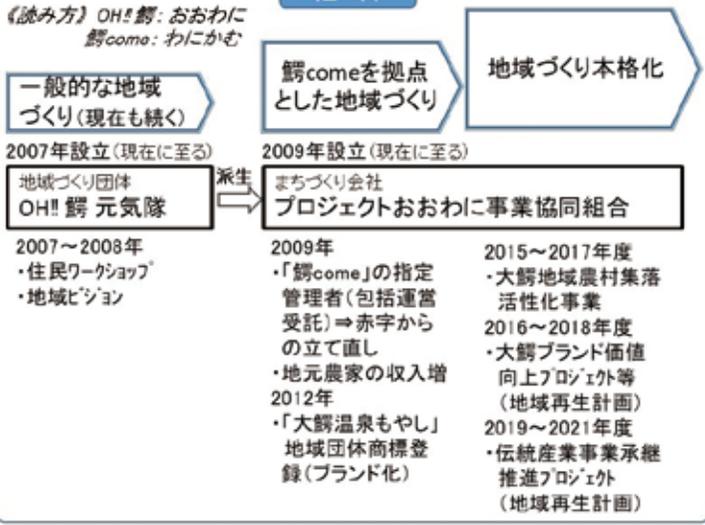
■おわりに

私は事例紹介が役に立つためには詳細かつ体系的であるべきだと考えています。それに成功しているかどうかは報告書（<https://www.kasseiken.jp/kasecms/wp-content/uploads/2020/03/01fy-chosa-02.pdf>）をご覧ください。また、本事例は最高レベルの地域活性化事例とされていますが、人口は着実に減っています。私は地域コミュニティ運営の最高レベルの事例と思われるNPO法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町吉島地区）

地域づくり団体から派生した事業協同組合が赤字の町営交流センター(鰐come)を立て直し、町全体の産業振興へと発展。成功要因はリーダー人材の人脈、迅速柔軟な改革における関係者の地道な努力、ならびに中間支援組織の継続的なハンズオン支援。

経緯

成功要因



まちづくり会社
プロジェクトおおわに事業協同組合

- ・高い志(おもてなし世界一)、リーダー人材の経験と人脈に基づく成功可能性の高い方策、迅速柔軟な試行錯誤的实践
- ・外部資源(人脈、交付金)の積極活用
- ・関係者(鰐come従業員、もやし生産者、コンシェルジュ等々)の地道な努力



「ハンズオン支援」とは、支援者が現地で被支援者に直接(相当の頻度で)アドバイスすること。

中間支援組織
地域再生青森
(一般社団法人政策集団地域再生青森会)

- ・専門性と熱意に基づきめ細かな支援
- ・持続可能な事業運営を指南

〈図表1〉本事例紹介の骨子

鰐comeの運転資金

- ・必要額1000万円、指定管理料0円
- ・融資受けられず(現在は可)



- ・出資金320万円のほか、前売りの割増入浴券600万円の売り上げで乗り切る

鰐come職員の接客

- ・接客経験、訓練なし



- ・大胆な目標「ホスピタリティ世界一」
- ・一流デパートのトップ販売員が3日間のOJT指導
- ・他の接客名人による同様の訓練を繰り返す

鰐come産直の会

- ・規格外作物は売れないとの先入観



- ・東京の料亭、レストランの知人友人の話から売れるとの確たる見通しあり、試行実施で売れることを実証 ⇒ 鰐come産直の会メンバー(農家)の収入増

大鰐温泉もやしのブランド化

- ・高く売れるはずがないとの先入観
- ・一子相伝の伝統へのこだわり



- ・東京の料亭で実際に高い値段がついていることを視察
- ・販売拡大の可能性と後継者不足の現状を訴え、説得、一子相伝の緩和

重油高騰の影響

- ・受託時約40円/kgが2年後に2倍になり(その後さらに高騰)赤字に逆戻り



- ・自主事業の拡大などで努力するも限界あり
- ・極端な高騰なので町との取り決めにより、コスト上昇分の半分程度を町が補填(それ以外の指定管理料なし)

〈図表2〉初期の困難と克服

以前

生産

- ・厳格な一子相伝、少量生産、後継者難
- ・農協に出荷が基本

現在

生産

- ・一子相伝の範囲を緩和、外部後継者に共通ノウハウ開示、ただし適切な秘密保持
- ・地域ブランド化(地域団体商標登録)
- ・地方創生交付金を活用し生産拡大

加工

- ・おひたし、根の佃煮、レトルトカレー(カレーは1ロット、2000食を完売)

流通(卸)

- ・地域商社設立予定(この部分の付加価値も取り込み)

販売

- ・一流ライターによる有名誌(danchoなどの)記事⇒マスコミ紹介、料亭等の引き合い
- ・町外は首都圏の青森県アンテナショップ、一流店のみで提供
- ・町外流通量を3割に管理、町への訪問を促す

(注)特許庁が認定する「産地名+商品・サービス名」の形の商標制度

〈図表3〉「大鰐温泉もやし」のブランド化

も紹介しましたが、これも人口減少が続いています。我々地方シンクタンクが真に役に立つためには、特定の地域に対して実効性のある総花的でない戦略立

案を提供できることが理想であると思います。
【読み方】Oh!!鰐:おおわにかむ

「大学の学びを生かして地域を盛り上げる」

愛媛大学 社会共創学部 農山漁村マネジメントコース 内野 貴之



1 社会共創学部とは

社会共創学部とは2016年4月に創設された学部で「地域とともに学び、地域とともに未来へ」という理念のもと地域のステークホルダーと共に様々な課題の解決策を考え、取り組む学部です。私はその中の地域資源マネジメント学科の学生として主に農山漁村地域で住民の方と協働し活動を行っています。

2 大学での学びと枠を超えた関わり

私は西予市明浜町渡江地区で地域の方々と協力して活動を行ってまいりました。渡江地区に関わったきっかけは、私が所属する農山漁村マネジメントコースとえひめ地域活力創造センターの前身であるえひめ地域政策研究センター（ECPR）の共同で行われていた、集落活性化意識醸成支援事業の一環で2020年秋頃から渡江地区を訪問したことです。

3 活動の紹介

これまで行ってきた活動としては、主に渡江地区の魅力発信、地域産品である柑橘を使った商品を販売するウェブサイトの立ち上げと運営、PR動画の制作に取り組みました。

まず、渡江地区の魅力

実際に地域のステークホルダーと協力して地域課題の解決に向けた方法を探していく中で人口減少、農業所得の減少が大きな問題となっています。この問題を解決するため、地域の魅力発信を通じた交流人口の創出、特産品（主に柑橘）の新規販路の開拓を行っていくと決まりました。しかし、この課題解決には、大学の授業を超え地域により深く関わる必要があると感じ、また私自身、海や山の景色に感動し、またよそから来た学生に対しても気兼ねなく優しく接してくれる地域の方々と一緒に盛り上げていきたいと考え、同じような思いを持っていたメンバーとともに学生団体「未完商店」を立ち上げました。



とのえの景色

発信として、景色や人などを視覚で伝え、また地域の記録を残したいと考え、渡江の図鑑「TONOEZUKAN」というサイトを立ち上げま

TONOEZUKAN 農山漁村マネジメントコース 地域資源マネジメント学科



TONOEZUKAN

した。生活、風景などの魅力を地域の方、学生メンバーが記事にして投稿をしております。

また農業所得問題解決に向けての販路拡大の一手として、地域

産品を販売するショッピングサイト「TONOPEZUKAN ON LINE SHOP」を合わせて立ち上げ、実際に柑橘の加工品であるジュースや冷凍みかんの販売を行っております。

次に交流人口拡大や地域産品の販売促進のためのPR動画作成に取り組みました。これまで5本の動画作成を行い、動画作りでは、移住者の獲得を目標に考え、学生だけで作るのではなく地域の方々に出演を

お願いしていただきました。完成した動画を集会所で見てもらった際、地域の方々が笑顔で見ている光景を見て、学生が地域に何かを残せたのかなと



オンラインショップ

思うと共に、メンバーみんなでこれからもっと頑張っていこうと感じました。

4 活動の様子と成果

住民の方と強固な信頼関係を作っていくために、まずは地域に向き農家さんの作業のお手伝いなど実際に同じ作業をしながら他愛のない話をして、学生が地域に関わっていくことや、私たち自身を知ってもらえるように取り組みました。また地域の



活動の様子

農道整理など地域活動に積極的に参加しました。

ジュースのPR動画では実際にビンタされ、また私も地域のPR動画に海に入るシーンを入れることとなり、2月の海に飛び込み凍える思いをしました。面白い動画、見てもらえる動画を作ることを意識し、実際にメンバーが体を張りました。

サイトや動画など活動の方向性を決めていくために、そして地域をより深く知るためにアンケート調査も行いました。その中では怒られたことや、相手にされないこともあり、住民の方との距離を感じたりもしました。

様々な苦難の連続で、大変だったこともありましたが、自分たちが活動を行ってから実際に地域の移住者は増え、そして実際に地域の方々に我々の活動が移住者獲得の一助になったと言ってくれました。この時に、自分たちのやってきたことが間違いはなかったと感じ、とても嬉しく思いました。

5 会としての今後

代表を後輩に引き継ぎ今はメンバーの一人として会に関わっております。

団体の設立時からメンバー一人一人が主体的に意見やアイデアを出し、活動しているので、この環境を後輩に受け継いでもらい、どんどん発展させていきたいと考えております。



15分で行ける田舎、大島。

新居浜市地域おこし協力隊 森野 嘉丈



① 地域おこし協力隊に応募した理由

私は生まれてからずっと大阪に住んでいたのですが、都会に疲れていました。そして「あつ、田舎に行こう！」その一言を思いつき移住をしようと決めました。その時は地域おこし協力隊になるつもりもなく、ただ単に移住フェアに行っただけでした。色々なブースでお話を聞き、最後に寄った新居浜市のブースで市役所の方に「地域おこし協力隊になって白いもを育てませんか？」と言われました。色々とお話を聞くと白いもを作っている方が高齢になり、後を継ぐ方がいなくて生産者が減り、収穫量が減っているとのことでした。「何か面白そうな事がしたい」。そう思っていた私は「白いもの生産者は数えるぐらいしかない、数少ない人になれるな」と思い、地域おこし協力隊に応募しました。

② 与えられたミッションについて

新居浜市大島でのメインのミッションは白いもを育てて収穫量を増やすことです。白いものことをしっかりとしていれば、後は基本的に地域のためになること、そして自分自身のスキルアップになる為の事ならだいたい事は協力隊の活動としてさせてもらえます。

③ 日々の活動について

時期によって色々変わりますが、メインの白いもでは、春に種芋を植えてツルを伸ばします。そして畑を耕して畝を作ります。その時に水がしっかりと抜



白いも畑

けるように、水が溜まらないように勾配をみて作業をします。梅雨の時期になると伸びたツルを畝に挿し、秋の収穫まで雑草を抜いたりして畑の管理を行います。そして収穫後、白いもを一ヶ月程寝かして糖度を上げ、出荷します。それ以外の活動ですと個人的に色々な作物にも挑戦してみたく、トウモロ



トウモロコシ



白いも



コシ、スイカ、メロンを素人ながら育ててみて作物の知識を増やしています。何十年前に大島に猪が泳いで渡ってきてから農作物の被害が増えました。耕作放棄地が増えた事もあり猪の隠れ家になったのも増えた原因です。今や島民が減っているのに猪の方が多いと言われる状態になりました。なので去年狩猟免許を取得し冬場は罟で狩猟をしたりしています。来年は猟銃も使用し猪や雉を狩猟できたらいいなと思っています。農作業以外の活動ですと自治会や公民館の手伝いをしたりし、年末年始には成人式の日に行うとうど祭りのとうどを作製するために、竹を切り、組み立てをし、大島の伝統行事を続けるために島内外の人達と共に活動をしています。



とうどおくり

④ 大島や活動に対する驚き

私は地域おこし協力隊になる前に数回

大島に足を運んで島の状態を確認しました。

驚いたのは病院や商店などが全くなかったことです。

しかし、1日15便、15分、60円（大人片道）で島を出られますし、新居浜市の中心地

に行けばスーパーなどが沢山あり、少しの不便を我慢すれば大変住みやすい所なのだなと思いました。でも一番驚いたのは、耕作放棄地はいっぱいあるのに所有者の土地関係の問題などで借りられない、開墾できないという問題が多々あることでした。借りられても竹や木が沢山あり手作業では心が折れるレベルでした。正直何度も心が折れそうになりましたが、島民の方たち、市役所の方たちに助けられ少しずつ畑を借りられることができました。良い意味で驚いたのは作物の成長の速さです。朝と夜で違った姿を見せてくれますし、日々の成長が楽しく感じられます。



大島港

⑤ 今後の活動について

今後の活動は、使えそうな畑は開墾していき少しでも収穫量を増やしていきたいと思っています。ただ、畑を開墾できたとしても、ツルの元となる種芋をしっかりと保管できる場所がありません。今年は半分以上腐らせてしまいました。なのでしっかりと保管できる場所の確保をし、管理を課題として活動をしていきたいと思っています。さらに大島では一応サイクリングロードとしている外周道路があるので、現在景色が良い所も手を加えられて

なく勿体ないなと思う箇所があります。そういった場所に加えていき、大島で景色を楽しめる場所を増やす活動ができたと思います。



大島の風景

えひめ暮らしネットワークの活動について



一般社団法人
えひめ暮らしネットワーク
事務局長 千々木 涼子

一般社団法人えひめ暮らしネットワークは、「愛媛で自分らしく暮らし働く」ひとたちを繋ぎ、支援することを目的に発足し、活動しています。

「日直えひめ暮らし」として県内の地域おこし協力隊OB/OGが日替わりで担当する移住相談及び地域おこし協力隊相談窓口のほか、県や市町からの受託事業など、愛媛県全域の移住促進、地域お



愛媛で自分らしく暮らし働く人たちのハブを目指します

こし協力隊や既移住者のフォロー、ローカルビジネスを目指す方のためのバックアップに取り組んでいます。

「えひめ地域おこし協力隊初任者研修会」の開催

令和4年6月1日に、今年度より採用された地域おこし協力隊を対象とした初任者研修会を開催しました。当法人が行う初任者研修は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、これまで2年連続オンラインでの開催でしたが、今回初めて感染対策を行いながら対面での開催としました。

協力隊としての活動を円滑にスタートするための方法を協力隊OB/OGの経験から学ぶことを目的とした研修会には、19名の隊員と11名の担当職員が参加しました。

事例発表では、愛南町地域おこし協力隊の関根麻里さん、協力隊OGの橋田豊代さんにご登壇いただき、それぞれの立場からの取り組みについてお話をさせていただきました。また、当法人代表の板垣

からは県内の地域おこし協力隊の現状について、副代表の鍋島からは地域づくりの基本的な考え方に関して、講演をいたしました。

そのほか、参加隊員全員の自己紹介や交流の時間をもつなど、着任間もない隊員同士の交流のきっかけとして、対面の研修ならではの場となったのではないかと感じています。

直接的な学び合いや連携はもちろんですが、近い時期に着任した隊員がそれぞれの地域で試行錯誤をしながら活動している様子は、ヨソモノとして地域に飛び込んだ隊員にとって、思いのほか心強い支えとなります。県内で活動する隊員数が増え、活動内容も多岐にわたるようになってくるからこ

そ、横のつ



元伊方町地域おこし協力隊・橋田さんによる事例発表



子育て移住体験ツアーでは家族で移住体験ができます

宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町への移住を検討中の子育て世帯を対象に、子育て移住を強力に推進している宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、愛媛県とともに「南予子育て暮らしオーダーメイド移住体験ツ

「南予子育て暮らしオーダーメイド移住体験ツアー」の企画

なかりを味方により力を發揮していただければと考えており、今年度はつながりの機会づくりにも力を入れて参ります。

「アー」を企画しました。

この移住体験ツアーは、参加者のライフスタイルや希望に合わせてプランを組む最大5泊6日のオーダーメイド型ツアーで、教育機関や生活インフラの確認はもちろん、地域住民や先輩移住者との交流をすることもできます。

海や山、自然があふれる地域でありながら、子育て世代にとって重要な医療や教育など都市機能も充実した南予の市町の魅力を体感できるものとなっております。

今年度の事業展開について

昨年度、愛媛県への移住者は一昨年度に引き続き過去最高を更新し、移住相談の現場でも需要の高まりを感じています。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で休止していた、対面での移住相談会や面談、ツアーなども徐々に再開しており、県内への移住増加の傾向は加速していくのではないかと考えられます。

当法人では、南予子育て暮らしオーダーメイド移住体験ツアーをはじめ、お試し仕事&移住プログラム「えひめde仕事体験!」やオンラインや対面での相談会などを通じて、移住を検討される方がより具体的に移住後の暮らしをイメージし、移住を実現するためのサポートをしていきたいと考えています。

そのほか、地域おこし協力隊や自治体

職員向けの研修会の企画運営、協力隊活動の紹介記事作成など、さまざまな事業を行ってまいります。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

会員募集中

一般社団法人えひめ暮らしネットワークでは、会員を募集しています。協力隊会員、一般会員、賛助会員がごいますので、ぜひご登録ください。

また、当法人が運営する coworking-hub nanyo sign (南予サイン) では、 coworking-hub 会員の募集をしています。

南予サインは、愛媛県南予地域の玄関口である内子町に構える、移住相談窓口を併設した coworking-hub nanyo sign です。プロジェクトが生まれ、コミュニティに加わることのできる場所。みなさんにとつての大切な「ヒト・コト・モノ」に出会えるハブとなるよう、心地よい場所づくりを目指しています。こちらもお気軽にお問い合わせください。



COWORKING-HUB nanyo sign について



会員登録はこちらからどうぞ!



人間牧場主・年輪塾々長
若松 進一

地域の活性化を

サポートする調査研究活動

平成の大合併以前、愛媛県内には70の市町村自治体がありました。私の勤めていた双海町役場もその一つでしたが、昭和30年ころ市町村合併促進法による昭和の合併や、高度成長期が終わり昭和40年代に入ると、都市部への人口流出が急速に進み始め、過疎や高齢化、産業不振といった社会問題が始め、その解決に向けてどのまちも必要に駆られ、競うようにまちづくりを始めました。さりとてそうしたまちづくりのノウハウや人材がある訳でもなく、どうすればまちが活性化するかも分からず、悩みは尽きませんでした。

そんな自治体の活性化を後押ししようと、愛媛県は市町村や経済団体と提携し、まちづくりセンターを設立しました。県、団体、企業、市町村から職員が

研究員として派遣され職務に当たりました。呼応するように私たちまちづくりを志す有志もえひめ地域づくり研究会を立ち上げ、車の両輪のような形で人と情報ネットワークの軽い活動が始まりました。当時は携帯電話やインターネットもない、すこぶる情報の乏しい時代だったため、まちづくりセンター発行の「舞たうん」という雑誌が唯一の情報源になり、私たちは足繁くまちづくりセンターに通い、切磋琢磨しながら自分たちのまちの人づくり、拠点づくり、オンラインワ

ンづくりをどうすれば実現できるか、研究を重ねました。幸い愛媛大学や松山大学の先生たちもまちづくりへの指導支援を惜しまず、大いに盛り上がりました。それまで国や県は、市町村の上位組織という縦社会意識が根強くあり、研究や活動を共にするようなことは殆どありませんでしたが、まちづくり活動でその垣根が低くなり、合わせるように県内の交流が盛んに行われるようになりました。また全国各地で先進的に行われていた事例が紹介され、それらを学ぼうと、都道府県をまたいだ広域的な人の交流や学習会も活発になってきました。当時は村

おこし御三家（特産品づくり・イベントづくり・自慢づくり）やまちづくり御三家（人づくり・拠点づくり・シンポジウム）が新聞紙上やテレビで盛んに紹介され、それぞれのまちが一番活気に満ち溢れた時代でもありました。

しかし17年前の平成の大合併で、まちづくりのあり方が一変しました。70市町村が合併して20市町となったのです。合併のメリットを声高に主張したものの合併後は、財政難による活動切り捨てや行政サービスの縮小により住民のふるさと意識の低下を招き、最近では追い打ちをかけるような新型コロナウイルスの影響による地域の経済と意識の疲弊も相まって、まちづくりの将来に暗い影を投げかけています。

昭和61年に設立された愛媛県まちづくり総合センターは、平成12年、調査研究部門と統合してえひめ地域政策研究センター（ECPR）となりました。また22年続いたえひめ地域政策研究センターは人口減少社会を見据えた、移住促進や交流人口拡大の取り組みの重点化、更には地域の活力創造に寄与することを目指して、令和4年に「えひめ地域活力創造センター」と改組されました。

愛媛県まちづくり総合センターが発

足した昭和61年といえれば私は41歳でした。それから現職を辞するまでの19年間はいえひめ地域づくり研究会議の事務局長や代表運営委員などとして地域づくりに関わり、研究員と協働して研究に取り組むかたわら、夕日をテーマにしたわが町のまちづくり実践に没頭し、退職後から現在に至るまでの17年間は、愛媛大学法文学部非常勤講師、同大学農学部客員教授、聖力タリナ大学非常勤講師などを勤め、違った形で地域活性化のための調査研究や学習指導を行ってきましたが、調査研究情報誌E C P R最終号の「地域づくり・まちづくり」これまで、これから」で述べたように、世界がSDGsを

目指して動き始め、日本も4つの重要課題を意識しながら、動き始めています。さてこれからどうする「地域活性化をサポートする調査研究活動」。

えひめ地域活力創造センターの役割は、県や市町が推進しようとしている移住促進や交流人口の拡大を目指して、新たな挑戦をしなければなりません。まちづくり総合センターができてから36年が経ちましたが、名前が変わるうともその役割は変わりません。基本的に立ち帰り再起動して、新たな第一歩を踏み出し

- 人材育成
「まちづくりの基本は人づくりである」
- 情報の提供
「情報の発信と受信を怠るな」
- ネットワークの整備
「ネットワークとフットワークが活動の広がりを生む」
- 問題解決のための調査研究
「調査研究なくして発言権はない」
- 市町及び地域づくり団体への支援
「始める活動・続ける活動・高める活動・やめる活動」
- 交流の促進
「異文化ギャップを感じなければ価値観は変わらない」
- 記録を残す
「記録しないものは記憶されない」
- 新しい風を起こす
「夢はドリームではなくターゲットである」
- 「鮮やかに想像し熱烈に望み心から信じて魂を込めた熱意をもって行動すれば何事もついには実現する」

○基本コンセプト
「何のために・何故・どうして」



地域の活性化をサポートすべく、今も日本全国を奔走する日々

「名が変わる その度基本が 遠くなる
肝に銘じて 再起動する」
「センターで 学んだことは 数知れず
36年間 ありがと一言」
「老いてるが 枯れ木も山の 賑わいに
ならぬようにと ふんどし締め替え」
「金がない コロナだからと 言い訳を
しているうちに 時は流れる」
(若松進一の実売談)

大正期の掛け図発見、
その近代を観る(八幡浜市)

岡崎 直司

タウンツーリズム講座主宰・
近代化遺産活用アドバイザー

たある資料が
見つかった。
戦前期の教材
“掛け図”15
枚である。
掛図とは、
教科書の無
かった時代に
教師が教壇
に掛けて一斉



左側一階が坂本歯科医院、右半分が清家貴金属店

【清家貴金属店と坂本歯科医院】

八幡浜市の中心部本町に、大正から昭和初期の建築と思われる二階建てがある。かつて清家貴金属店と坂本歯科医院だった二世帯住宅、その保存整理中だった昨年の6月、二階押し入れから丸めて朽ちかけた

授業に際して使用した教材。なのでA1サイズのポスター程の大きさになる。県内で有名なものには開明学校(西予市)の掛け図(明治初期)があるが、こちらの「新撰國定教科書準拠國語讀本掛圖(巻四)」と記載されたものには発行年の記載が無い。その後の調べでご教示頂いたのは、大正七年(昭和七年まで使用)尋常小学校用の掛け図で、巻四は本来なら24枚あるらしく、その事から9枚欠損しているのも判明。掛図下端には「八幡濱第一尋常高等小学校之印」と朱印があり、かつて旧港沿い(現在市役所北東側)に建っていた学校で使用されていたもの。そこは後に移転の紆余曲折を経て、現在の松蔭小学校となる。坂本家は元々西近江屋町(学校そば)だったので、確たる理由は不明だが何らかの縁で貴重な教材が廃棄寸前で入手となったものか。何れにしても100年ほどを経過して修復もされ、奇跡的に陽の目を見たこととなる。せめてその一部なりをご紹介したい。

【祭り】

各掛図にはそれぞれタイトルと頁が付記され、この「祭り」は第1〜4頁用となっている。つまり全国で教師が使用する為には教則本(テキスト)があり、これらの絵と



「お祭」



「お祭」の部分アップ

セットで授業となるのだが、そちらは見つかっていない。なので、ここでは絵の方に注目。ナルホド神社境内での祭り全体が分かる描かれ方、細かく視ていると興味深い。部分をアップにして、まずは右下の少年が手にしているもの。何やら飛行機の模型、出店で買ったか。そうか、大正期ともなるとそんな時代なのだ、しかもよく見れば複製機。八幡浜はかの飛行機の父とも言われる二宮忠八を産んだ町、ここは見過ごせない。彼がライト兄弟よりも12年早く鳥型模型飛行機を飛ばしたのが明治24(1891)年だから、掛図の大正七(1918)年を考えると、ライトの初飛行からでもまだ15年。飛行機が本格的に使われるようになったのが第一次

世界大戦(1914~18)からと言われ
るから、この少年が持っている飛行機はそ
んな時代の長足の進歩を表わしている。
他にもまだある。中央に浮かんでいるの
は風船ではないか、しかもヘリウムガス入
り。富国強兵、殖産興業の明治期を経て、
元年(1868)から丁度半世紀、当時の
日本がたどり着いた近代の暮らし。全体的
なファッションは男女ともみんな着物、出店
の屋根も和傘仕立て、そんな和風の中でこ
婦人のパラスルや紳士の帽子。大正モダニ
ズムの文化が色濃く描かれている。

【白ウサギ】

こちらは12~21頁に関する因幡の白ウ
サギと大國主命オホクニヌシノミコト。誰もが知ってる日本の神
話、と思いきや、これが昨今はナカナカ伝
わらないご時世なのだ。それもそのハズ、
戦後の日本は米軍GHQ下における情報
統制で教育から神話が消えた。軍国主義へ

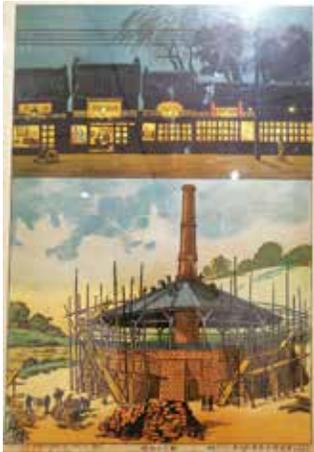


「白ウサギ」

の反省からそもそも学校で教えなくなっ
た。それではまずいと小学校低学年から神
話が復活したのが平成19年、果たして今の
子供たちは神話を見たり聞いたりがある
のだろうか。そう思うのも、この「掛図修復
お披露目展」を5月に市美術館で実施し
た際、少なからずこの絵の前で「??」状態
の若者を目にしたため。勿論彼らに罪はな
い、周囲に年配者でも居ればだが、教わっ
て無いものは無理もない。丁寧にガイドを
させてもらったつもりだが、さて理解して
もらったかどうか。

【私どもの町】

続いているこちらは、ナント不思議な建物
の登場。これはホフマン窯と呼ばれる煉瓦
製造工場を建設中。では私どもの町とはど
この町か。調べていると、赤煉瓦ネットワー
クの内藤恒平氏より連絡が入り、下野煉
瓦製造(シモレン、栃木県野木町)のもので



「私どもの町」

はないか、とのこと。かの地には国重文とし
て現存する。このドーナツ状の輪窯は、ドイ
ツ人フリードリヒ・ホフマンによって考案さ
れ、日本には銀座煉瓦街を造ったお雇い外
国人ウオートルスによって導入された。単
窯ではなく円形なので年中燃やし続けら
れるため、煉瓦の大量生産が出来る。やが
て煉瓦は近代建築の花形として全国で需
要が増し、その工場も日本中に。四国では
讃岐煉瓦、三津浜煉瓦などが知られるが、
八幡浜でも保内や名坂峠、伊方町にも三
机などに煉瓦工場があった。ホフマン窯と
なると愛媛では三津浜煉瓦くらいか。

ところが「好事魔多し」、この掛け図が誕
生して5年後あの関東大震災が起き、煉瓦
の全盛期はその弱耐震性ゆえに終焉を迎
える。やがてはそれに取って替わるように
大正から昭和にかけて、コンクリートの時
代となつてゆく。こうして観ると、「掛図」と
いう教科書の形を取りつつも、それは確実
にその時代の一面面を切り取り、明らかに
アーカイブズ的な
史料価値ともなっ
ている事が分かる。
よくぞ坂本家が残
してくれていたと
感謝するばかり。



ホフマン窯(栃木県下野煉瓦)

令和3年度
まちづくり活動
アシスト事業報告

地域で子育てを楽しもう！

そがみらいクラブ
代表 西山 友恵

はじめに

松山市には地域の子育て応援団「みらいクラブ」があり、各地区でイベント開催など様々な活動をしています。子どもの健全育成のための研修活動や三世代交流を通して、地域に密着した子育て支援活動を実施しています。その中の一団体である「そがみらいクラブ」は昭和58年に設立し、松山市素鷲(そが)地区を中心に活動は約40年間続いています。設立当初は働く母親に代わり子どもをサポートする活動をしていたと聞きますが、共働き家庭が多い現在では子育て家庭が楽しむことのできるイベントの企画・運営をしています。

今年度の活動について

例年は「クッキング」「レクリエーション」「絵画教室」「書道教室」などに10回ほど様々な活動をしておりましたが、感染症拡大期における現在は年3〜5回の活動としています。2021年度は、普段できない体験や伝統文化などをテーマに「木工体験」「しめ縄づくり」「農業体験」などを実施しました。団体名には「そが」と名前が付きませんが、イベント参加者は松山市素鷲

地区以外の方が大半です。地域に限定しない近すぎない人間関係、子ども同士・親同士「ゆるやかな」つながりがこのクラブの心地よい空気感をつくっていると感じています。参加者は多様な人と接する中で多様な子育ての価値観に触れることができ、孤独になりがちな子育て期の「お悩み解決の場」にもなっているようです。子どもの成長とともに子育てがひと段落した会員がサポート側にまわり、会計や広報など自分の得意分野を持ち寄り協力し合って運営しています。

参加者の声

感染症拡大は子育て家庭にも多大な影響を与えています。子ども向けのイベントは激減し親子のお出かけの機会も減っていて、子育て家庭は家にこもりがちな傾向にあります。子育て家庭が安心して参加できるイベントを開催することで、外出自粛でふさぎ込んだり、育児で苦しんだり



農業体験イベント



木工体験イベント

する人をサポートする場(地域の子育てネットワーク)があることを知っていただきたいと思います。2021年度のイベント参加者からは「久々に子どもたちが生き生きとした1日になった」「感染症拡大でイベント中止がほとんどの中、開催してくださり良い思い出になりました。感謝しております」との声があり、子どもの体験の機会はずめてはならない、と感じています。

次年度に向けて

今後も子ども同士・親子で一緒に参加できる地域活動やイベントを継続していきたいと思っています。親子の関わりを深め、親同士の新たなつながりを得ることができるところをつくっていきます。基本的に私たちのイベントは参加無料です。誰もが参加しやすいものとするので、子育て家庭には「地域全体で子育て家庭を歓迎している」というメッセージを受け取っていただきたいと思います。

令和3年度
まちづくり活動
アシスト事業報告

中筋地区を紹介しします

何をするにも「無駄」とあきらめを変えたい
ないなら、つくろうや！私たちには「世界」をつくる住民力がある！

中筋地区自治振興会
会長 藤田 利恵



西予市野村町中筋地区は、国道からも離れた山あいの集落です。観光名所やジョサイトといった見どころは何もありません。人口は約1000人。人口の4割以上が65歳以上です。

平成27年度末には小学校と幼稚園が統合され、日中は、子ども達の声も聞こえなくなり、いつからか何をするにも「無駄」というようなあきらめ感が地区を漂うようになりました。

「このあきらめを変えたい」「何もないなら作りたい」と動き始めたのが、地域づくり組織の「中筋地区自治振興会」です。

世界一の大門松

平成29年、地区に世界一の「何か」があれば盛り上がるのではないかと、自分たちの手で世界一



大門松制作風景



中筋郷 大門松 20.22m

1cmずつ伸びています。手上げ交付金活用終了後は、自分たちで事業所用の門松を製作、販売し、その売り上げを大門松制作の費用に充てています。

令和3年度、20・22mになった大門松は、今や西予市の冬の風物詩となっています。毎年、趣向を変え大門松の装飾を行っており、3年度のテーマは「和」。番傘等もライトアップし、幻想的な風景に仕上げました。

ライトアップ期間中は、県内外から約1000人の来場者があり、「地域の取り組みに感動した」「子どもや孫にも見せたい」などの声をいただいております。

これからも続く地域づくり

を作り上げることができれば誇りにもつながるのではないかと。門松なら年末年始に帰省した人たちにも見てもらえる。「世界一のある中筋に戻って来いよ」という思いを込めることができる。そう思い、自治振興会は動き出しました。

制作に係る費用は、西予市の手上げ交付金（最長3年）を活用、地区内の老若男女で作りに上げた20m級の大門松は毎年

今後ますます高齢化が進む当地区ですが、「継続は力なり」「あきらめない。皆でやる」を合言葉に地区住民全員でこれからも大門松をつくり続け、「ないなら、つくろうや」を合言葉に新たな事業にも挑戦し続けたいと思います。私たちならできる。私たちに「世界一」をつくる住民力があるのだから。

令和3年度
まちづくり活動
アシスト事業報告

耕作放棄地を活用した「ミモザ」の
ブランド化 ～胸をはって稼ぐ～

イヨミモザまつり
実行委員会
代表 逢沢 亜月



◆みなさん「ミモザ」をご存じですか？

マメ科アカシア属の植物の俗称で黄色く「ボンボン」が特徴のお花です。お花といっても、実は木で日本における桜のようにヨーロッパでは、広く大衆に愛されている存在なのです。



ミモザ

また、3月8日の国際女性デーには、母の日にカーネーションを送るように、お世話になった女性に向けて、ミモザを贈る習慣があります。

2017年に首都圏を中心として、SNSで国際女性デーやミモザの日が活気付いてきていることを知り、そのうち愛媛にもミモザブームが来ると予想し、地域おこし協力隊の活動費で7本の苗を活動地域に植樹して頂いたことが全ての物語の始まりでした。

◆活動地域について

2016年～2019年まで地域おこし協力隊として、愛媛県伊予市中山町佐礼谷(されだに)の3代目として着任しました。

何を隠そう、佐礼谷は愛媛県下で一番最初に協力隊を導入した先進地なのです。

地域の課題は駅から6キロの距離があり、車がないと来られないことです。

人が来ないからこそ、見知らぬ車のナン

バーを見ると自然と「賽銭泥棒かな？」と思ってしまうという、佐礼谷ギヤグがあるほど。究極の画一性でうまくいっていた物事が、急速な過疎と少子化で持続継続が困難なことから、2012年という早い時期から行政に頼らない地域作りという目標を持ち、危機感をもって改革に取り組んできました。

◆活動内容について

前職がWEBディレクターであったことから、ブログやSNSを活用した広報にチカラを入れました。佐礼谷地域には、耕作放棄地を活用したランドマーク「黄色い丘」という宝があり、松浦弘正さんを中心として、住民自治されだにや愛媛大学ボランティア、有志の手により2ヘクタールもの土地が再開墾されていたのです。

追加のミモザを年後まじみ

「黄色」にこだわって、ミモザ、山吹、ミツマタ、トサミズキ、レンギョウ、黄水仙、黄色いユリ、ハマボウ、蠟梅と年間を通じて楽しめる花畑になっています。

開墾当初から植えられていた2

佐礼谷では、伊予市、愛媛県、日本全国に愛媛県産のミモザを販売している。佐礼谷産のミモザは、花の色が鮮やかで、香りも良い。また、花の形も美しく、観賞用としても人気がある。佐礼谷産のミモザは、花の色が鮮やかで、香りも良い。また、花の形も美しく、観賞用としても人気がある。

2020年4月18日愛媛新聞「声」

本日のミモザが2016年には大きな木に育っていたことで、ミモザが育つ土地ということがわかり活動の一環で植樹して頂くことが出来ました。



年々と「黄色い丘」が有名になってきたこともあり、2021年1月16日に伊予市内育った「ミモザ」を「イヨミモザ」と名づけ、ブランド化

◆まとめ

2021年3月7日(日)に開催した「黄色い丘のイヨミモザまつり」には、2000人を超える来場者で、嬉しい悲鳴をあげることができました。

2022年には、実行委員会を作り個人でなく地域のイベント化し、佐礼谷小学校PTA有志が「純国産イヨミモザ苗と種セット(1100円、限定100セット)」を完売し、3月の総計で来場者が1万人を超え少しずつ地域経済に貢献出来る光が見えてきています。

儲ける＝悪いイメージを持つ人もいるかもしれませんが、お金がなければ地域に住み続けることが出来ません。しっかり稼いで、胸をはって素晴らしい地域に根ざしていきたくださるみなさまへ、賑わい作りと集客という形で恩返しをしたいと思います。

令和3年度
まちづくり活動
アシスト事業報告

海のまち、今治にて ビーチクリーンしまなみ
See, Enjoy and Act! 楽しみながら行動しよう

ビーチクリーン
しまなみ
宇佐美 浩子



【こののはじまり】
〜こどもたちの海離れ

瀬戸内の島々を内包する海の町、今治市。私世代は夏の思い出は海とともにありました。ところが今の子どもたちは海に行く機会が減っていると言われます。せっかく海が身近にあるのだから、まずは海に行く機会を増やしたい。海に行けば良さも課題もみえてくるはず。そんな思いを共にしたメンバーが集まり、2009年に活動を開始しました。FMラヂオバリアリのボランティアメンバーを中心に漁師や学芸員などそれぞれの特性も活かしながら現在まで活動を続けています。合言葉は「SEA and Act!」。



毎年夏に行う海岸生き物観察(大西町 鴨池海岸)

【映画上映〜海洋汚染に取り組んだNYの小学生たちのドキュメンタリー】
〜令和3年度まちづくり活動アシスト事業

今回助成を頂いて行ったことは映画上映会でした。タイトルは「マイクロプラスチック・ストーリー〜ぼくらが作る2050年〜」2050年というのは重量ベースで海洋ゴミが魚を上回ると言われている年です。プラスチック汚染問題解決に立ち上がったNYブルックリンの小学生たちの活動が生き生きと描かれています。参加した方からは「マイクロプラスチックが世界に51兆個もあるなんて」「社会を変える行動を小学生たちが楽しそうにやっているのがすごい」など多くの感想を頂きました。また、参加した人がぜひうちでも上映したいと、市内の中学校や別団体での新たな上映会にも波及し、うれしく思っています。

今回の上映会



映画上映会・間もなく上映(今治市立中央図書館)

はコロナ禍を考慮しリアルとオンラインのハイブリッド上映、そしてNY在住の監督とのオンライントークショーという組み立てにしました。私たちにとても初めての挑戦でドキドキ・バタバタしましたが新しいスキルを身につけることができました。これからもこのような方法で幅広い活動ができればと思っています。

【今後も】
〜海に出かけよう

深刻になる海洋ゴミをなくしていくためには、「ゴミそのものをつくらないこと。今まで当たり前にしてきたことを変えていくのは難しいですが、なぜそれをする必要があるかがわかれば新しい習慣を上書きしていくことはできると思います。その「気づき」のために今後も海に行く機会や学びの機会をつくって、皆さんと楽しみながら活動を継続していきたいと思っております。



離島の島民の皆さんとのビーチクリーン(宮窪町 鶴島)

センター生 卒業レポ

便利⇨幸福か？ ふるさとに思いを馳せた2年間…

鬼北町 企画振興課 兵頭 一輝

はじめに

令和2年4月からの2年間、公益財団法人えひめ地域政策研究センター（以下、センター）に在籍させていただきました。新型コロナウイルス感染症まん延の時期と、びつたり重なった出向の2年間。本来であれば、県外の様々な地域に出張し、まちづくりの先進的な現場を直接見聞したり、またセンター主催行事の後には、参加者の方々と酒を酌み交わしながらの交流・情報交換・人脈づくりができることが、センター出向の醍醐味であるはずでした。それが叶わなかったコロナ禍の2年間ではありましたが、身動きが取れなかった分、ふるさとの未来に思いを馳せ、活性化の方策について考える時間をいただけました。

また、町職員でありながら町の外で働くという経験の中で、ふるさとを外から



1回目の緊急事態宣言解除後 久々の宴会にメディアも大注目

俯瞰し、地域の魅力について再考する良い機会となり、有意義な2年間であったと振り返ります。



県外出張できなかった分 県内各地で事業を展開しました

地域づくりアワード・ユース

高校生が取り組む、地域づくりに関する実践活動を表彰する事業「えひめ地域づくりアワード・ユース」を、出向1年目に担当しました。田舎に立地している高校ほど、定員割れ↓分校化↓募集停止↓廃校の危機に直面しており、そのような高校は、本分である勉強や部活に力を入れる以外にも、地域と連携した特色ある取り組みを打ち出し、全国から生

徒を募集するなどして生き残りを図っています。高校が存続することは、地域の賑わいづくりに不可欠であり、地域活性化に高校生が関わること



審査員特別賞を受賞した北宇和高校生

で、少子高齢化にあえぐ地域に若い活力が注がれ活気が生まれます。さらに高校生にとっては、大人社会に入るための準備段階である高校時代に、大人の中に交ざりながら地域課題について考え行動



県 高校教育課長（高校時代の恩師）に審査員でお世話になりました

社会性・責任感などを培う良い機会となります。小中学生と違い、大人へのステップアップ段階にある高校生だからこそ、地域づくり活動は進んで経験しておくべきことだと感じています。私が担当したアワード・ユース2020では、地元の北宇和高校の生徒たちによる地域連携の取り組みが、1次審査で上位5組に選ばれました。コロナ禍にも関わらず、最終審査が行われた松



山市の会場まで生徒たちには足を運んでいただき、堂々とプレゼンをしてくれたことが大変誇らしく嬉しい思いでした。

集落活性化意識醸成支援事業

集落の活性化に向けた地域住民の「意識醸成」の仕組みを推進し、併せて地域に継続的に関わっていく「関係人口」づくりを促進することで、地域住民が主体となった持続可能な集落の活性化を目指すことを目的に行われた「集落活性化意識醸成支援事業」。出向1年目には今治市の吉海地区に、2年目には内子町の小田地区に関わらせていただきました。

島全体を四国に見立てた「島へんろ」の文化が息づき、地中海を思わせる瀬戸内型の気候を生かして、国産オリブの産地化を目指していた吉海地区。林業で栄え、バイオマス発電による循環型社会への取り組みや、定員割れで廃校が目前に迫っていた内子高校小田分校との共存を目指していた小田地区。どちらの地域も「小さな田舎」でありながら、地元の資源を活用した豊かな暮らしの在り方を追求している、とても素敵な地



平均年齢 74 歳が取り組む吉海のオリブ園

域だったと強く印象に残っています。

「地域住民の意識醸成」と口で言うのは簡単ですが、

実現するのはたやすくはありません。地域づくりに無関心な人を振り向かせることは、たき火の着火と似ているのではないのでしょうか。たくさんの薪が用意されていても、それらに一遍に火をつけようとすれば、モクモクと煙に悩まされるばかり。小さな枝葉からコツコツと炎を育て、大きな薪に脈々と炎を広げていくやり方が、地域づくりにしても有効だと感じます。

おわりに

ここに記述したこと以外にも、センター在籍中に感じたことや、地域づくりに対する想いを、センターHPの「研究員ブログ」にアップしています。添付のQRコードから、そちらもぜひご覧いただけたら嬉しく思います。

世の中はどんどん便利になっており、便利になるスピードも日ごとに速まっているように感じます。その分様々なことが複雑多様化してしまい、その複雑な仕組みを維持していくことに捕らわれ、心



小田の活性化と一緒に考えた愛媛大学生

豊かに生きることが難しくなっているように思います。「便利≠幸福」でもないし「不便≠不幸」でもない。愛媛大学の笠松浩樹先生がいつも言われていた「不便さと幸福は両立する！」という言葉が、心に深く刻まれています。

少子高齢化にあえぐ小さな田舎も、不便だからこそ「人間同士が助け合う温かい地域」として存続しているのではないのでしょうか。目新しいものばかりに目を向けるのではなく、既に各地域で行われている地道な地域活動にスポットを当てるだけでも、地域が元気になるような気がします。

何もかもが便利になっていく社会全体の大きなうねりに抗うことは難しく、また他人の考えを変えることも容易ではありませんが、自分自身が変わることで、地域に好循環をもたらしやすいような振る舞いができる人間になれるらなと思っています。センターでの2年間の経験を踏まえて、ふるさとのために努力してまいります。



モチベーターでなければならぬ!



「舞たうん」vol.147号発行!



広見川等統一清掃日

集落行事などのボランティア

愛媛県主催

参加者募集

令和4年度
元気な集落づくり応援団
「関係人口」創出事業

ボランティア活動のしくみ



県内の集落では、祭りや清掃などで人手やノウハウの提供を求める声がある一方、企業や大学をはじめとして、ボランティアに取り組んでみたい方が数多くいらっしゃいます。

愛媛県では、ボランティア活動したいグループに事前登録いただき、集落から応援希望のあった行事などの情報をお知らせ。双方のマッチングを図ります。

活動の事例

※ H22年度からR元年度まで、162集落で2,423人が活動



お祭りなどの運営



スポーツイベントなどへの参加



生活道の清掃や草刈り



オンライン会議の手伝い

よくいただくご質問

【集落の方】

Q. 対象は？ A. 原則、65歳以上の方が半数以上か人口が50人未満の地区ですが、応援内容により承ります。まずは、各市町にご相談ください。

Q. 応援の依頼方法は？ A. 市町へのご相談のち、作業等予定日の約2か月前までに派遣申請書を各市町へご提出ください。

【応援団に登録したい方】

Q. 対象は？ A. 2名以上のグループであればどなたでも。ただし、営利や政治活動・宗教活動が目的の行為は認められません。

Q. ボランティア活動保険への加入は？ A. あらかじめ主催者が加入します。なお、安全管理上のルールはお守りください。

Q. 現場までの交通費は？ A. 原則、応援団の方に自己負担いただきます。

Q. 応援団の登録方法は？ A. (公財)えひめ地域活力創造センターHP(<http://www.ecpr.or.jp/>)より登録申請書をダウンロードいただき、愛媛県地域政策課へご提出ください。メールによるデータ提出でもOKです。

お問い合わせ

<応援団登録のこと> 愛媛県地域政策課 松山市一番町4丁目4-2 TEL: 089-912-2261

<そのほかのこと> お近くの市役所・町役場 地域振興担当 または、
(公財)えひめ地域活力創造センター 松山市宮西一丁目5番19号 TEL: 089-926-2200

インターネットによる情報発信 強化中!!

えひめ地域活力創造センター



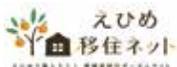
ホームページ「えひめ地域活力創造センター」
<http://www.ecpr.or.jp/>



「えひめ地域活力創造センター」
<https://www.facebook.com/ECPR0899262200/>
センター職員毎日更新チャレンジ中(平日のみ)



愛媛ふるさと暮らし応援センター



愛媛県移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」
<https://e-iju.net/>



「えひめ移住コンシェルジュ」
<https://www.facebook.com/iju.ehime/>



YouTubeチャンネル「愛媛ふるさと暮らし応援センター」
<https://www.youtube.com/user/eijuEhime/featured>



「えひめ地域づくり研究会議」会員募集中!

～地域の未来を共に考え、行動しよう～

「えひめ地域づくり研究会議」は、地域づくりに関する「情報交流の場・情報公開の場・学習と研究の場」として、昭和62年(1987年)11月に設立された団体で、令和2年度には、愛媛経済同友会の第34回「美しいまちづくり賞」(地域活性化活動部門)を受賞しました。

人口減少社会への対応や身近な地域課題の解決へ向けて、約100名の仲間と共に、年次フォーラムや地域フォーラムの開催、高校生等の地域づくり活動支援などを通じて、学習や研究活動、会員の情報交換などを行っています。

特に、近年、人口減少社会に挑む地域社会や人材育成を応援するため、愛媛大学やえひめ地域活力創造センター等と連携し、年次フォーラムを開催しています。今年度は、令和4年8月27日(土)、「まちなか観光を考えるフォーラムin松前2022」を開催予定ですので、詳細はフェイスブック等でご確認ください。

また、会員へのサービスとして、えひめ地域活力創造センターの協力をいただき、情報誌「舞たうん」等の資料提供、フォーラム等研究会議の活動情報発信などを行っています。

地域づくりに関心がある皆さん、地域への夢や悩みをお持ちの皆さんのご参加をお待ちしています。



「研究会議の活動状況や入会の申し込みは」
<http://www.ecpr.or.jp/actions/research-conference/>
年会費**3,000円**(随時加入できます)



「facebookで情報発信中」
<https://www.facebook.com/kazeokoshi/>



研究会議についてのお問い合わせは

「えひめ地域づくり研究会議事務局」
(えひめ地域活力創造センター内)

Tel.089-926-2200
E-mail: ehime-chiiki@ecpr.or.jp

地域の皆様の大きな力が明日の愛媛を創ります!

愛媛の地域活性化にご協力いただいている皆様

◇公益財団法人 えひめ地域活力創造センター<<賛助会員>>

(株)愛亀	越智今治農業協同組合	日新化学工業(株)
(株)あいテレビ	(株)門屋組	日滝工業(株)
(株)アットハウジング	(株)カナックス	日本食研ホールディングス(株)
(株)アサヒジム	(学)河原学園	(株)日本政策投資銀行
一宮運輸(株)	キスケ(株)	日本放送協会
(株)伊予銀行	(株)久保建設	(有)ネクストクルー
伊予商工会議所	佐川印刷(株)	(株)野間工務店
(株)伊予鉄高島屋	三星道路(株)	(株)ハタダ
(医)尚温会伊予病院	三創印刷(株)	(株)濱崎組
(株)宇高	四国ガス(株)	(株)フジ
内子町商工会	四国経済連合会	フジボウ愛媛(株)
(株)うわじま産業振興公社	四国建販(株)	(株)芙蓉コンサルタント
宇和島自動車(株)	四国電力(株)	平和印刷工業(株)
宇和島信用金庫	四国乳業(株)	松山商工会議所
(株)イト日本技術開発	四国旅客鉄道(株)	松山総合開発(株)
(株)愛媛銀行	しまなみ商工会	丸住製紙(株)
愛媛経済同友会	生活協同組合コープえひめ	マルマストリグ(株)
愛媛県漁業協同組合	セキ(株)	三浦工業(株)
愛媛県商工会議所連合会	全国共済農業協同組合連合会	(株)美川建設
愛媛県商工会連合会	全国農業協同組合連合会	三原産業(株)
愛媛県信用漁業協同組合連合会	大一ガス(株)	村上産業(株)
愛媛県信用保証協会	(株)ダイキアクシス	ヤマキ(株)
愛媛県信用農業協同組合連合会	(株)大建設計工務	(株)山本建設
愛媛県中小企業団体中央会	大八工業(株)	八幡浜紙業(株)
愛媛県農業協同組合中央会	(株)玉井歯科商店	八幡浜商工会議所
愛媛県酪農業協同組合連合会	(一財)地域活性化センター	吉田三間商工会
(株)愛媛CATV	(一財)地方自治研究機構	(株)ヨンキュウ
愛媛飼料産業(株)	津島町商工会	四電ビジネス(株)
(株)愛媛新聞社	(株)テレビ愛媛	(株)よんやく
愛媛信用金庫	(株)デンカ	個人会員
えひめ中央農業協同組合	(株)藤堂組	
(株)愛媛電算	トータスエンジニアリング(株)	
愛媛土建(株)	砥部町商工会	
愛媛冷暖房(株)	南海放送(株)	
(株)エフエム愛媛	南予興業(株)	
岡田印刷(株)	南レク(株)	
岡田電機(株)	(株)西村商事	

※順不同・敬称略
※個人会員名称は個人情報
保護のため未掲載
2022年6月30日現在

賛助会員 大募集!!

地域社会は今、大きな転換期を迎えています。

人口減少と少子高齢化の進行という極めて困難な課題を抱え、地域社会そのものの存続が懸念される中でも、人々は明日を見据え豊かな地域社会を目指して努力し続けています。

えひめ地域活力創造センターは、これからも地域社会の存続と活性化に向けて地域とともに行動していきます。

そこで、安定した事業運営を行うため、当センターでは諸活動を通して地域活性化を支える方々のネットワークとなる「賛助会員」制度を設けています。趣旨にご賛同いただきまして、ご入会いただきますようお願い申し上げます。なお、当センターの事業内容につきましては、ホームページ (<http://www.ecpr.or.jp>) をご高覧いただければ幸いです。

皆様のご入会を随時お受けしています。詳細は当センターまでお問い合わせください。

●法人会員[一口] 30,000円/年(複数口申込可) ●個人会員[一口] 3,000円/年(複数口申込可)

《主な会員特典》

1. 定期刊行物(「舞たうん」等)の無償配布
2. 当センターが主催する講演会・セミナー等への優先的なご案内 他

申込先

公益財団法人 えひめ地域活力創造センター
〒790-0065
松山市宮西1丁目5-19 (愛媛県商工会連合会館3階)
電話:089-926-2200 FAX:089-926-2205
E-mail:ehime-chiiki@ecpr.or.jp



サマージャンボ

7億円

1等前後賞合わせて7億円
1等5億円、前後賞各1億円

当せんの子ヤシス
広がる!

3のサマージャンボ 3千万円

1等3,000万円

PCやスマホで
ネット購入!



宝くじ公式サイト

<https://www.takarakuji-official.jp/>



この宝くじの
収益金は、市町村の明るく
住みよいまちづくり
に使われます。

7月5日(火)同時発売

発売期間/7月5日(火)~8月5日(金) 抽せん日/8月17日(水)

各1枚

300円

2022年市町村振興宝くじ

公益財団法人 愛媛県市町村振興協会

【編集後記】

今号の作成を通して、地域活性化へのアプローチ方法は無数に存在すること、また持続的かつ効果的な地域活性化を為すためには、組織や個人に限らず単体のみで臨むのではなく、行政や組織、団体、個人などが横のつながりを持って取り組むことが大切であるということなどを改めて学ぶことができました。

本誌をきっかけに、何か1つでも人と人、人と組織、組織と組織などで横のつながりが生まれましたら編集担当者といたしましても嬉しい限りです。

最後に、御協力いただきました皆さまに感謝申し上げます。ありがとうございました。
(澤田)

本誌へのご意見やまちづくり活動のトピックスなどがありましたら、お気軽に当センターまでお寄せください。
〒790-0100 665

松山市宮西一丁目五番十九号

愛媛県商工会連合会館三階

(公財)えひめ地域活力創造センター

TEL 089(926)2200

FAX 089(926)2205

発行/令和4年7月28日

(公財)えひめ地域活力

創造センター

(公財)愛媛県市町村振興協会

印刷/平和印刷工業株式会社